

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月12日

東・名

上場会社名 フルハシEPO株式会社

上場取引所

コード番号 9221

URL <http://www.fuluhashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 直彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 総務部長

(氏名) 上野 徹

(TEL) (052) 324-9088

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月14日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,716	0.3	787	29.9	837	34.4	569	38.6
2021年3月期	7,694	△0.9	605	11.1	623	10.5	411	25.1
(注) 包括利益	2022年3月期		560百万円( 34.7%)		2021年3月期		416百万円( 27.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	127.60	—	29.6	9.2	10.2
2021年3月期	92.06	—	25.5	6.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 37百万円 2021年3月期 30百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,258	2,115	22.8	473.81
2021年3月期	8,959	1,729	19.3	387.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,115百万円 2021年3月期 1,729百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。詳細につきましては、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	816	△481	△379	507
2021年3月期	1,046	△156	△877	546

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	178	43.5	11.1
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	178	31.3	9.3
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		31.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,981	5.6	445	4.5	462	2.3	345	7.6	69.77
通期	8,143	5.5	850	8.0	880	5.0	635	11.5	128.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,480,000株	2021年3月期	4,480,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	15,080株	2021年3月期	15,080株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	4,464,920株	2021年3月期	4,464,920株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,319	△9.3	684	16.7	719	10.1	484	13.6
2021年3月期	6,965	5.1	586	12.0	653	13.0	426	△1.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	108.51	—
2021年3月期	95.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,466	1,949	23.0	436.56
2021年3月期	8,244	1,648	20.0	369.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,949百万円 2021年3月期 1,648百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,212	3.1	426	6.1	320	9.4	64.71
通期	6,587	4.2	768	6.8	557	15.1	112.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の促進や感染拡大の防止策を講じる中で感染者数は減少し、経済活動再開による国内経済の回復が期待されたものの、新たな変異株の感染が各地で急速に拡大しました。また、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、半導体をはじめとする部材需給がさらに逼迫すると同時にエネルギー価格がより一層高騰したことなどが景気減速の懸念となり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループ事業と関係度合いが強い建設業界におきましては、低金利政策の恩恵や昨年の需要の落ち込みの反動などもあり、日本国内の新設住宅着工戸数は増加傾向であるものの、人件費及び資材価格の高騰などの懸念もあるため、今後も建設業界の変化を注視する必要があります。

そのような状況のもと、当連結会計年度の売上高は7,716,219千円、(前年同期比100.3%)、営業利益787,425千円(前年同期比129.9%)、経常利益837,960千円(前年同期比134.4%)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は569,706千円(前年同期比138.6%)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は447,466千円減少しておりますが、営業利益及び経常利益は1,591千円の増加となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### <バイオマテリアル事業>

新型コロナウイルス感染症の影響による企業活動低迷、ウッドショックにおける市場の冷え込みも予測されましたが、住宅着工戸数が前年比較にて約10%増加と回復基調となり、解体工事の発生が多い状況となりました。木質燃料チップユーザーにおいても大きなトラブルもなく、市場は順調に推移しました。好況な市場動向にあわせて、顧客への木材持込キャンペーンなどの入荷促進活動を行い、入荷増量に注力致しました。また、愛知県東三河における設楽ダム関連工事の木材処理を受注し、CEPO半田バイオマス発電所への安定的な燃料供給へ繋げました。その他、中国経済好景気の影響により鉄相場が大幅に上昇し、木質処理工程にて発生する鉄くず(釘等)の有価販売売上に大きく貢献致しました。また、木質燃料チップの備蓄ヤードを返却し、賃借料の削減により収益の改善を図りました。以上の結果、セグメント売上高は5,404,872千円(前年同期比97.9%)、セグメント利益は832,034千円(前年同期比123.9%)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は431,061千円減少しておりますが、経常利益には影響ありません。

#### <資源循環事業>

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による在宅勤務の定着化により郊外への住居(拠点)移動が活発化し、大都市周辺への新築住宅建設が活発な状況となりましたが、世界的な政情不安により、引き続き主要建築部材等の調達不安・価格高騰が懸念され、依然不透明な状況が続いております。そのような状況のもと、郊外に展開する住宅メーカーへの営業により、新規大手顧客を確保しました。また、近年着工割合が堅調に推移しているパワービルダーや中堅建設会社への営業にも注力し、取扱量が増加しました。以上の結果、セグメント売上高は1,462,116千円(前年同期比100.7%)、セグメント利益は140,169千円(前年同期比129.5%)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は17,174千円減少しておりますが、経常利益には影響ありません。

#### <環境物流事業>

ウッドショックによる木材価格の高騰と、新規材料の確保に要する期間長期化は依然として続いております。そのような状況のもと、大手企業から排出された木製パレットを原材料とする当社オリジナルの木製再生パレットへのニーズが増えており、中古リニューアル製品の販売に注力致しました。また、SDGs意識の広まりに伴い、当社のリサイクル製品に関心を持つ企業や地方自治体が増えてきました。以上の結果、セグメント売上高は737,225千円(前年同期比113.2%)、セグメント損失は31,196千円(前連結会計年度は、35,216千円のセグメント損失)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

#### <その他>

環境コンサルティング事業においては、オンラインセミナー等のリモート推進により、SDGs関連の環境コンサ

ルティングサービスが堅調に推移致しました。一方でIT事業を展開しておりました株式会社iEPOを2021年4月1日付にて当社へ吸収合併したことによりIT事業の取引量が減少致しました。以上の結果、セグメント売上高は433,125千円（前年同期比95.5%）、セグメント損失は33,541千円（前連結会計年度は、42,800千円のセグメント損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は768千円増加し、経常利益は1,591千円の増加となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当連結会計年度末における資産合計は9,258,421千円となり、前連結会計年度末から298,976千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末から122,230千円減少しました。これは主に現金及び預金が115,252千円、仕掛品が37,867千円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末から421,263千円増加しました。これは主に、建設仮勘定が385,635千円、保険積立金が117,587千円増加したことによるものです。

### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は7,142,884千円となり、前連結会計年度末から86,701千円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末から296,091千円増加しました。これは主に、短期借入金が408,500千円、リース債務30,108千円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末から382,792千円減少しました。これは主に、長期借入金が394,981千円減少したことによるものです。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,115,536千円となり、前連結会計年度末から385,677千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が395,000千円増加したことによるものです。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度から39,053千円減少し507,484千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、816,806千円（前連結会計年度は、1,046,745千円の資金増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上821,581千円によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、481,720千円（前連結会計年度は、156,076千円の資金減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出583,652千円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、379,784千円（前連結会計年度は、877,336千円の資金減少）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が650,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出1,070,043千円があったことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の徹底やワクチン普及により、まん延防止等重点措置の解除など経済活動制約の緩和を受け、市場は回復に転じるとみられるものの、新たな変異株の発生やロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の上昇など依然として先行きは不透明な状況です。

上記の状況下ではありますが、カーボンニュートラルに向けた産業政策の浸透により、当社の事業への期待もさらに高まっております。よって、積極的な設備投資と営業活動により新規エリア拡大を推進してまいります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高は8,143,672千円（前年同期比5.5%増）、営業利益は850,057千円（前年同期比8.0%増）、経常利益は880,088千円（前年同期比5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は635,071千円（前年同期比11.5%増）になると予想しております。

ただし、世界経済の今後の動向は予断を許さないものであり、今後見通しの修正の必要が生じた場合には、速やかに開示致します。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	768,850	653,597
受取手形及び売掛金	944,126	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	984,455
商品及び製品	40,365	33,211
仕掛品	126,457	88,590
原材料及び貯蔵品	28,585	24,366
その他	125,825	128,168
貸倒引当金	△9,408	△9,818
流動資産合計	2,024,802	1,902,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,030,607	4,094,022
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,032,594	△2,170,718
建物及び構築物（純額）	1,998,013	1,923,303
機械装置及び運搬具	1,936,090	1,820,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,548,061	△1,503,949
機械装置及び運搬具（純額）	388,028	316,698
土地	2,693,424	2,692,192
リース資産	838,433	926,685
減価償却累計額	△403,411	△442,207
リース資産（純額）	435,021	484,478
建設仮勘定	70,904	456,539
その他	163,674	184,072
減価償却累計額及び減損損失累計額	△134,362	△149,185
その他（純額）	29,312	34,886
有形固定資産合計	5,614,705	5,908,099
無形固定資産		
リース資産	58,391	34,329
その他	27,655	24,570
無形固定資産合計	86,047	58,900
投資その他の資産		
投資有価証券	360,337	370,200
長期貸付金	18,531	17,253
繰延税金資産	173,903	194,186
保険積立金	586,043	703,631
その他	96,582	105,129
貸倒引当金	△1,564	△1,551
投資その他の資産合計	1,233,833	1,388,850
固定資産合計	6,934,586	7,355,850



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	55	—
繰延資産合計	55	—
資産合計	8,959,444	9,258,421
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	193,134	208,989
短期借入金	430,000	838,500
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	981,362	963,941
リース債務	167,866	197,975
未払法人税等	177,712	173,037
賞与引当金	123,741	126,173
火災損失引当金	—	34,040
その他	1,135,801	973,052
流動負債合計	3,219,618	3,515,710
固定負債		
長期借入金	3,009,351	2,614,370
リース債務	363,138	354,645
退職給付に係る負債	232,262	255,379
役員退職慰労引当金	283,000	295,678
資産除去債務	67,943	68,336
その他	54,271	38,764
固定負債合計	4,009,967	3,627,174
負債合計	7,229,585	7,142,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	58,565	58,565
利益剰余金	1,346,072	1,741,072
自己株式	△4,026	△4,026
株主資本合計	1,710,610	2,105,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,785	3,837
為替換算調整勘定	10,462	6,087
その他の包括利益累計額合計	19,248	9,925
純資産合計	1,729,858	2,115,536
負債純資産合計	8,959,444	9,258,421



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,694,241	7,716,219
売上原価	4,529,620	4,325,714
売上総利益	3,164,620	3,390,504
販売費及び一般管理費	2,558,625	2,603,079
営業利益	605,995	787,425
営業外収益		
受取利息	197	100
受取配当金	14,029	14,218
持分法による投資利益	30,324	37,735
補助金収入	8,589	3,166
受取保険金	4,080	23,321
保険解約返戻金	7,202	4,315
その他	14,694	19,314
営業外収益合計	79,117	102,173
営業外費用		
支払利息	50,855	48,405
社債発行費償却	563	55
その他	10,221	3,176
営業外費用合計	61,640	51,638
経常利益	623,472	837,960
特別利益		
固定資産売却益	11,630	22,541
特別利益合計	11,630	22,541
特別損失		
固定資産除却損	1,548	4,880
減損損失	15,445	—
火災損失引当金繰入額	—	34,040
その他	514	—
特別損失合計	17,508	38,920
税金等調整前当期純利益	617,594	821,581
法人税、住民税及び事業税	223,987	269,920
法人税等調整額	△17,424	△18,045
法人税等合計	206,562	251,874
当期純利益	411,031	569,706
親会社株主に帰属する当期純利益	411,031	569,706

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	411,031	569,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,162	△4,947
為替換算調整勘定	△4,112	△4,375
その他の包括利益合計	5,050	△9,323
包括利益	416,082	560,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	416,082	560,383
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	58,565	1,113,636	△4,026	1,478,175
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	310,000	58,565	1,113,636	△4,026	1,478,175
当期変動額					
剰余金の配当			△178,596		△178,596
親会社株主に帰属する 当期純利益			411,031		411,031
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	232,435	—	232,435
当期末残高	310,000	58,565	1,346,072	△4,026	1,710,610

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△376	14,574	14,197	1,492,373
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△376	14,574	14,197	1,492,373
当期変動額				
剰余金の配当				△178,596
親会社株主に帰属する 当期純利益				411,031
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,162	△4,112	5,050	5,050
当期変動額合計	9,162	△4,112	5,050	237,485
当期末残高	8,785	10,462	19,248	1,729,858

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	58,565	1,346,072	△4,026	1,710,610
会計方針の変更による 累積的影響額			3,891		3,891
会計方針の変更を反映し た当期首残高	310,000	58,565	1,349,963	△4,026	1,714,501
当期変動額					
剰余金の配当			△178,596		△178,596
親会社株主に帰属する 当期純利益			569,706		569,706
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	391,109	—	391,109
当期末残高	310,000	58,565	1,741,072	△4,026	2,105,611

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,785	10,462	19,248	1,729,858
会計方針の変更による 累積的影響額				3,891
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,785	10,462	19,248	1,733,750
当期変動額				
剰余金の配当				△178,596
親会社株主に帰属する 当期純利益				569,706
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,947	△4,375	△9,323	△9,323
当期変動額合計	△4,947	△4,375	△9,323	381,786
当期末残高	3,837	6,087	9,925	2,115,536

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	617,594	821,581
減価償却費	480,588	463,896
減損損失	15,445	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	539	397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,299	2,432
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,740	12,678
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,891	23,129
火災損失引当金の増減額 (△は減少)	—	34,040
受取利息及び受取配当金	△14,226	△14,319
支払利息	50,855	48,405
持分法による投資損益 (△は益)	△30,324	△37,735
固定資産売却損益 (△は益)	△11,630	△22,541
固定資産除却損	1,548	4,880
売上債権の増減額 (△は増加)	80,383	△38,579
棚卸資産の増減額 (△は増加)	74,685	49,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,570	14,675
その他	△168,766	△251,428
小計	1,209,194	1,111,211
利息及び配当金の受取額	67,406	35,063
利息の支払額	△50,394	△49,192
法人税等の支払額	△179,625	△285,689
法人税等の還付額	164	5,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046,745	816,806
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△166,218	△583,652
有形固定資産の売却による収入	17,061	29,433
無形固定資産の取得による支出	△21,208	△4,977
投資有価証券の売却による収入	660	—
貸付けによる支出	△15,000	—
貸付金の回収による収入	1,239	1,276
その他	27,390	76,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,076	△481,720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△123,292	408,500
長期借入れによる収入	750,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△1,091,818	△1,070,043
社債の償還による支出	△55,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△178,627	△179,643
配当金の支払額	△178,596	△178,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△877,336	△379,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,641	5,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,690	△39,053
現金及び現金同等物の期首残高	538,846	546,537
現金及び現金同等物の期末残高	546,537	507,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、バイオマテリアル事業及び資源循環事業に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、一部の取引について純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は447,466千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,591千円の増加となりました。また、利益剰余金の当期首残高は3,891千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バイオマテリアル事業、資源循環事業、環境物流事業の単位で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「バイオマテリアル事業」、「資源循環事業」及び「環境物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「バイオマテリアル事業」は、木質系廃材のリサイクル処理の受託、木質リサイクルチップ（原料チップ、燃料チップ）の製造及び販売を行っております。「資源循環事業」は、建設副産物のリサイクル処理の受託及び建設副産物のリサイクル製品の製造販売を行っております。「環境物流事業」は、木製パレット等の物流機器の国内外への製造、販売及び修理を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	バイオマテ リアル事業	資源循環 事業	環境物流 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,453,565	1,442,519	631,826	7,527,911	166,329	7,694,241	—	7,694,241
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	64,688	10,105	19,610	94,404	287,112	381,516	△381,516	—
計	5,518,253	1,452,624	651,437	7,622,315	453,442	8,075,757	△381,516	7,694,241
セグメント利益又は 損失(△)	671,753	108,258	△35,216	744,795	△42,800	701,994	△78,522	623,472
その他の項目								
減価償却費	381,863	42,080	2,111	426,055	11,257	437,312	43,275	480,588
受取利息	448	157	99	705	5	711	△513	197
支払利息	37,652	9,157	3,780	50,590	778	51,369	△513	50,855
持分法投資利益	30,324	—	—	30,324	—	30,324	—	30,324

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、解体工事、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額には、セグメント間減価償却費△1,325千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費44,601千円が含まれております。

5. セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。



当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	バイオマテ リアル事業	資源循環 事業	環境物流 事業	計				
売上高								
廃棄物処分・ 収集運搬	3,237,800	1,423,464	152	4,661,417	184	4,661,601	—	4,661,601
製品・商品 (注) 5	1,850,909	3,485	726,530	2,580,924	1,550	2,582,475	—	2,582,475
その他(注) 6	250,581	28,083	2,086	280,751	191,391	472,143	—	472,143
顧客との契約 から生じる収益	5,339,291	1,455,033	728,768	7,523,093	193,126	7,716,219	—	7,716,219
外部顧客への 売上高	5,339,291	1,455,033	728,768	7,523,093	193,126	7,716,219	—	7,716,219
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	65,581	7,083	8,457	81,121	239,998	321,120	△321,120	—
計	5,404,872	1,462,116	737,225	7,604,214	433,125	8,037,340	△321,120	7,716,219
セグメント利益又 は損失(△)	832,034	140,169	△31,196	941,007	△33,541	907,466	△69,505	837,960
その他の項目								
減価償却費	369,251	42,434	1,897	413,584	1,692	415,277	48,619	463,896
受取利息	491	107	62	661	4	666	△565	100
支払利息	37,500	7,508	3,697	48,706	264	48,971	△565	48,405
持分法投資利益	37,735	—	—	37,735	—	37,735	—	37,735

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額には、セグメント間減価償却費△3,487千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費52,106千円が含まれております。

5. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木質チップと、「環境物流事業」における木質パレット等を含む物流機器の販売であります。

6. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

7. セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CEPO半田バイオマス発電株式会社	1,138,418	バイオマテリアル事業及びその他事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	バイオマテリアル事業	資源循環事業	環境物流事業	計			
減損損失	—	—	15,445	15,445	—	—	15,445

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	387.43	473.81
1株当たり当期純利益金額	92.06	127.60

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	411,031	569,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	411,031	569,706
普通株式の期中平均株式数(株)	4,464,920	4,464,920

## (重要な後発事象)

## (公募による新株発行)

当社は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所より上場承認を受け、2022年4月21日に東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2022年3月18日及び2022年4月4日開催の取締役会において、次のとおり募集株式の発行について決議し、2022年4月20日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 400,000株
(2) 発行価格	1株当たり 1,140円
(3) 引受価額	1株当たり 1,054.50円 この価格は、当社が引受人から1株当たりの新株式申込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
(4) 払込金額	1株当たり 1,054.50円 この金額は会社法上の払込金額であり、2022年4月4日開催の取締役会において決定された金額であります。
(5) 資本組入額	1株当たり 527.25円
(6) 払込金額の総額	421,800,000円
(7) 資本組入額の総額	210,900,000円
(8) 払込期日	2022年4月20日
(9) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(10) 資金の用途	公募による新株式発行の調達資金は、第三者割当増資による新株式発行の調達資金と合わせて、新規の設備投資資金に充当する予定です。

## (第三者割当増資による新株発行)

当社は、2022年3月18日及び2022年4月4日開催の取締役会において、次のとおりオーバーアロットメントによる売出しに関連して、第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 79,500株
(2) 割当価格	1株当たり 1054.50円
(4) 資本組入額	1株当たり 527.25円
(5) 割当価格の総額	83,832,750円
(6) 資本組入額の総額	41,916,375円
(7) 払込期日	2022年5月24日
(8) 割当先	大和証券株式会社
(9) 募集方法	第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）
(10) 資金の用途	第三者割当増資による新株式発行の調達資金は、公募による新株式発行の調達資金と合わせて、新規の設備投資資金に充当する予定です。

(注) オーバーアロットメントによる売出しは、上記の公募による新株式発行に伴い、その需要状況を勘案し、大和証券株式会社が行う売出しであります。従って、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。